

令和4年度自己評価計画

石川県立鶴来高等学校

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実施状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
1 生徒指導の方針・基準に一貫性を持ち、毅然とした指導で、基本的な生活習慣の定着と規範意識の高揚を図る。	① 挨拶を含めた所作の指導を、ST・授業・休み時間、「遅刻ゼロ・鶴高挨拶運動」で指導する。	生徒指導課 特活課 各学年	学校に関係する方々にはもちろん、生徒間の挨拶も積極的にできる生徒の割合が90.2%と、良好な状況を維持している。ただ7月アンケートに比べ、12月アンケートの数値が低くなっており、年間を通した挨拶の実践が求められる。	【成果指標】 来校者・教職員、地域の方、友人・クラスメートに明るく元気な声で挨拶・お辞儀等ができる。	学校に関係する方々にはもちろん、生徒間の挨拶も積極的にできる生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)
	② 望ましい服装容儀や規範意識の向上に対して全教職員が授業や学校生活全般、「遅刻ゼロ・鶴高挨拶運動」で積極的に指導にあたる。	生徒指導課 全教職員	服装容儀に積極的に声掛けをしているという教職員が90.3%と、概ね良好である。時宜に合った服装容儀指導の基準を明確にし、すべての教職員が指導しやすい環境を整えることが求められる。	【努力指標】 積極的に生徒への声かけを教職員が協力して行っている。	服装容儀等について積極的に声かけをしている教職員が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 85%以上90%未満 D 85%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)
	③ 規則正しい生活習慣と時間を守らせることを指導することで、遅刻の減少に努める。特に朝の始業5分前に着席するよう粘り強く指導する。	生徒指導課 教務課 教育相談課 各学年	昨年度は学校・授業間遅刻ともに全体で40%減少し、遅刻者数を減少させるという目標は達成した。しかし、そのような中で遅刻数が年間3回以上の生徒が45名いる。今年度は、遅刻を繰り返す生徒が遅刻数を増やしているため、このような遅刻が常習化している生徒の減少を図りたい。	【成果指標】 規則正しい生活習慣が身につくことで、1年あたりの遅刻者数が20%以上減少している。	年間で3回以上遅刻した生徒の数が、 A 30人未満。 B 30人以上35人未満。 C 35人以上40人未満。 D 40人以上。	Dの場合、指導の方法を再検討する。	月ごとの集計記録を整理して、前年度の年間総合計に基づいて評価する。
	④ 「生徒チェック用紙」を活用し、全職員が連携して「いじめ」が根絶されるよう努力する。	生徒指導課 教育相談課 全教職員	いじめにつながるネットトラブルやいじめの未然防止の取り組みを推進するとともに、いじめ問題対策委員会を定期的開催し、生徒の情報を共有することで、早期発見に努めている。いじめの兆候がある場合には、速やかに対処している。	【満足度指標】 「いじめがなく安心できる学校である」と感じる生徒の割合が高い。	「いじめがなく安心できる学校である」と感じている生徒の割合が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 85%以上90%未満 D 85%未満	Dの場合、指導の方法を再検討する。	年間7回調査する。 (生徒アンケート)
	⑤ 校舎内外を問わず学校の環境美化に積極的に取り組むよう指導する。	保健厚生課 特活課 全教職員	昨年度の生徒アンケートで、校舎内外の環境美化に積極的に取り組んでいると回答した生徒は、昨年同期と比較して、全体で13.1ポイント増の91.2%となった。本年度は教室はもとより、教室以外の環境美化意識の定着を図る。また、環境美化に対する意識の低い生徒もおり、引き続き環境美化意識向上に向け指導していく必要がある。	【成果指標】 校舎内外の環境美化にも積極的に取り組む。	校舎内外の環境美化にも取り組んでいる生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実施状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
2 生徒が安心して学べる授業づくり（授業のユニバーサルデザイン化）を推進するとともに、家庭学習時間の確保や読書量の増加を図り、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す	①	教務課 各教科 教育相談課	昨年度のアンケートでは、7月より12月のほうが取組状況が下がっている。2学期に多くの先生方が情報交換ができるよう、1学期に交換した情報を整理する必要がある。また、適切な学習指導ができるように、保護者懇談会で得た情報などを担任や学年団、教育相談、部活動顧問、教科担当者間で情報交換・共通理解をすることが必要である。	【努力指標】 教職員は個々の生徒理解に努めた上で、学習指導を行う。	個々や集団に応じた授業を行うために、担任や学年団・教育相談などと生徒情報を相互に共有している教職員の割合が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 85%以上90%未満 D 85%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)
	②	教務課 各教科	生徒は、授業に対して落ち着いて静かに受けているものの、受け身である生徒が少なくなく、理解したことや習得したことを活用したり探究したりする力はまだまだ乏しい。生徒自らが学ぶ意欲を高め能動的な学習に繋げるため、グループ活動や話し合い活動を通して理解を深め積極的に取り組ませるために、ICT機器の活用や協働学習の指導法の向上等、授業改善を図る必要がある。	【満足度指標】 習熟度別や選択授業、1人1台端末を利用した学習が、生徒の学習活動に対して効果的に実施されている。	1人1台端末を利用して、発表や話し合い活動など積極的に授業に参加したと答えた生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上75%未満 D 80%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)
	③	進路指導課 3年学年会 各教科	今年度は14名の国公立大学志望者がいる。全員に合格圏内の学力をつけさせたい。その上で5名以上の合格者を出すことが目標である。そのためには進路指導課と学年・教科が指導についてより緊密に連携し、個々の生徒の特性と学力の把握を行う。 また、就職に関しては、求人件数の減少が予想されるため、新規求人の開拓に努めるとともに保護者や外部組織との連携を図り、就職希望者全員の就職内定を目指す。	【成果指標】 国公立大学に現役で3名以上合格している。	年度末の進学状況において、国公立大学合格者が、 A 5名以上 B 3名 C 1名 D 0名	Dの場合、目標設定の検討、指導方法等を検討する。	最終進学状況の調査で評価する。
				【成果指標】 就職希望者が3月末までに100%内定している。	3月末の就職状況において、就職希望者の内定率が、 A 100% B 95%以上100%未満 C 90%以上95%未満 D 90%未満	Dの場合、目標設定の検討、指導方法等を検討する。	3月就職状況の調査で評価する。
	④	進路指導課 教務課 各学年	家庭学習の必要性を自覚し、取り組むことができる生徒は約半数であり、未だ定着しているとは言い難い。一人一人の特性に応じた課題等を与え、生徒が学ぶ喜びを感じながら取り組んでいく姿勢を身に付けさせるよう、週間課題や個別課題を工夫して学習習慣の確立を目指す。	【満足度指標】 担任・教科担当・部活動顧問と連携し、文武両道を実践させる。	家庭学習の時間を確保している生徒の割合が、 A 60%以上 B 50%以上60%未満 C 40%以上50%未満 D 40%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)
	⑤	情報科 商業科	各種検定の全体の合格率は83.2%、四冠達成を4名が果たす等、堅調な結果となっている。各検定別では、簿記実務検定で2級60.0%(3/5)、情報処理検定で1級28.6%(2/7)・2級41.5%(17/41)・3級68.4%(26/38)、電卓実務検定で1級77.5%(31/40)・2級68.4%(52/76)・3級78.9%(45/57)、ビジネス文書検定では1級46.9%(15/32)・2級55.3%(42/76)・3級82.2%(83/101)、商業経済検定でマーケティング40.0%(8/20)、ビジネス経済A87.5%(7/8)という結果であった。 各種資格に関する興味・関心を早い段階で引き出すために見通しを持たせるとともに、合格した達成感を持たせるとことや個別指導を拡充することで、より上級資格取得に対する強い意欲を持たせるよう指導の充実を図る。	【成果指標】 各種検定資格の取得率が増加している。	学年及び各教科が目標とする各種検定資格に対する取得率が A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満 D 70%未満 ※合格者数/受験者数	Dの場合、結果を分析し、学習意欲喚起の方策、指導体制等、改善策を検討する。	各種検定の合格状況を調査する。
	⑥	教務課(図書担当)	昨年度貸出数は966冊と大幅に減少した。生徒数の減少に伴い貸出数が減っていることもある。昨年度は図書館講座があまり実施されなかったが、また、講座を開設し、生徒が図書館に足を運ぶ機会を増やしたい。国語科や朝学習の担当者との連携により読書指導の充実を図り、豊かな言語文化に触れさせるとともに、読書の楽しさを知り、読書量の増加を図る必要がある。	【成果指標】 教科のみならず、朝読書や委員会活動等を通して、本に触れる機会を増やし、読書量の増加を促していく。	図書室での年間貸出冊数が、 A 1,400冊以上 B 1,200冊以上1,400冊未満 C 1,000冊以上1,200冊未満 D 1,000冊未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	年度末に集計する。

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実施状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
3 教育活動の速やかな情報発信と地域社会と連携・共同した活動の推進で、地域や保護者から信頼される学校づくりに努める。	① 中学生やその保護者に対して従来のホームページに加え、新たにSNSアカウントを設置・運営し、学校行事や部活動の大会情報、日常の学校生活等をよりタイムリーに公開することで、本校への理解を深め志願者の増加をめざす。	総務課	ホームページの年間更新回数は昨年度比41.6%減の185回で、アクセス数でも6.6%減の159,538件で、閲覧数は例年並みではあるが、受験者数の増加に繋がってはいない。 新たに設置するSNSアカウントでは、学校生活の雰囲気がより分かるよう、画像や動画を多く用いたり、生徒たちの自然な日常も取り入れたりすることで、より訴追力のある情報発信とする必要がある。 さらに、地域と連携した舟岡山整備事業、鶴来街づくり事業等、各種取組については、本校のみならず地域の魅力発信も併せて図っていく必要がある。	【成果指標】 本校のSNSアカウントに500件以上のフォロワーが参加している。	SNSアカウントのフォロワー数が A 500件以上 B 400件以上500件未満 C 300件以上400件未満 D 300件未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	フォロワー数を7月、12月に集計する。
	② 「総合的な探究の時間」の「地域探究」とおし、生徒が地域社会における課題に気づき、その問題の本質を考え、解決方法の検討、協力団体からの検証に取り組む学習活動を充実させていく。	進路指導課	キャリアプランニングを軸とした学習活動を展開してきたが、地域課題の解決をテーマにした探究活動の機会を大幅に加えた。地域にはどのような課題があるのか、課題の背景や取組を理解し解が一つでないことを知り、各自がそれらに対してどう関わって地域や社会に貢献をしていくのか、話し合いや発表を経て多様な視点から考察力や表現力、協働する力を向上させることを目指した取組を推し進めていく。	【努力指標】 生徒・教職員が積極的に地域と連携する活動に参加している。	「総合的な探究の時間」の地域探究の活動において、地域と連携・協働した活動に積極的に取り組むことができた生徒・教職員の割合が、 A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒・教職員・保護者アンケート)
	③ 生徒・教職員・保護者が一体となり、手取川歩行や花いっぱい運動、エリアクリーン活動等を通して、地域のボランティアや小中学校と連携した活動に取り組み、地域とのつながりを深めていく。	特活課 総務課	昨年度、中学校・地域とのつながりを強める活動ができたと感じた教職員は45.9%であった。活動に参加している生徒や教職員に偏りがあるため、すべての教職員及び生徒が参加できるよう実施方法や内容について検討する必要がある。 本校の様々な活動を広く深く理解してもらうためにも、生徒・教職員・保護者が一体となって活動していく必要がある。	【努力指標】 生徒・教職員・保護者が積極的に小中学校や地域と連携する活動に参加している。	学校行事や課外活動において、地域のボランティアや小中学校と連携した活動に取り組むことができたと思う生徒・教職員・保護者の割合が、 A 70%以上 B 60%以上70%未満 C 50%以上60%未満 D 50%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒・教職員・保護者アンケート)
4 教職員自ら、これまでの働き方を見直し、限られた時間の中で、教材研究・授業準備や生徒と向き合う時間を十分に確保できるようにする。	① 各教職員が自らの勤務時間や業務内容を的確に把握するとともに、毎月の業務の流れの中で先を見通し、区切りを意識した計画的・効率的な遂行に努める。	教頭 全教職員	毎月2回設定されている定時退校日を意識し、実行することができた教職員の割合は、前期54.5%、後期58.6%であった。超過勤務が月80時間以上の割合は前期6.6%、後期0.5%で確実に減少傾向にあると同時に、月45時間以下の割合では、前期47.1%、後期75.4%と堅調に増加している。月80時間以上超過勤務ゼロ、月45時間以下の増加を目指す上で、年度や学期始めの繁忙や新教育課程の導入、各種大会に向かう時期等、課題は多いが、費やした時間の長さではなく、効率的な時間を過ごすために、先を見通した計画的な業務の遂行が求められる。	【努力指標】 教職員一人一人が自らの勤務時間を把握し、業務内容を精査して計画的・効率的に取り組み、超過勤務時間の削減を図る。	毎月2回設定されている定時退校日を意識し、実行することができた割合が、 A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)